

【ハイパーネットワーク 2009 ワークショップ in 別府】のご案内

ハイパーネットワーク社会研究所では、「リゾート＆リサーチ」を合言葉に1993年の設立以来、ネット社会についての議論を深める場としてワークショップを開催しています。12回目となる今年は2009年2月19日～20日に、別府市で開催いたします。

ITは私たちの生活に多くの恩恵をもたらし、いまやインターネットは、生活基盤として欠かせない存在となりました。しかし、一方でネット上での誹謗中傷やプライバシー侵害、犯罪や自殺を誘引する「闇サイト」、ここ数年は、子どもたちの「ネットいじめ」や「学校裏サイト」の問題がニュースなどで頻繁に取り上げられています。これらの問題は人権侵害や生死に関わる深刻な問題にも繋がります。こうした中、平成20年6月に「青少年ネット規制法」が制定されましたが、表現の自由が損なわれるのではないか、フィルタリングで問題が解決するのか、といった議論があります。一方、民間や地域から自主的に対策に取り組む動きも見られます。

今、ITを活用するすべての人に問われる「情報モラル」「ガバナンス」とは？！

今回のワークショップでは、ネット上の「情報公害（ネットいじめ、人権侵害、犯罪誘発など）」問題を取りあげ、国や企業などの取り組みの現状と課題、そして、地域が取り組むべきことは何かを考える場として開催します。講師陣とも十分な交流ができる、有意義な会議となるよう、企画検討してまいりましたので、是非ご参加ください。

ご 案 内

ハイパーネットワーク 2009 ワークショップ

『今、問われる情報モラルとガバナンス』

ー 地域で取り組む「情報公害（ネットいじめ、人権侵害、犯罪誘発など）」

◇日 時：2009年2月19日（木）13時～20日（金）12時

◇場 所：杉乃井ホテル 本館 7F（観海）

◇主 催：財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

【プログラム】

◆1日目 2月19日（木）	◆2日目 2月20日（金）
■オープニング 13:00～ ■セッション 1 13:15～16:00 『子どもの世界で起きている問題をどうする？！』 藤川 大祐（千葉大学教育学部） 田中 陽子（株式会社ディー・エヌ・エー） 大分県内高校生、他。 ■セッション 2 16:00～18:00 『利用者・事業者を含む新しいガバナンスとは』 佐々木 俊尚（ITジャーナリスト） 趙 章恩（韓国ITジャーナリスト）、他。 ■交流会（夕食） 19:00～21:00 ■夜なべ自由討論 21:00～ 立石 聡明（社）日本インターネットプロバイダー協会、他。	■セッション 3 9:30～11:30 『信頼のネット社会実現のために ～地域からアクションプランを考える』 尾花 紀子（ネット教育アナリスト） 高橋 大洋（ネットスター株式会社）、他。 ■まとめ 11:30～12:00 ※プログラムや参加申し込み方法などの詳細は http://www.hyper.or.jp/ws2009/ をご覧下さい。 ≪参加費：25,000円≫ 会議費：10,000円（資料代含む） 宿泊費：15,000円（1泊、夕食・交流会、夜食・夜なべ、朝食を含む） ≪学生の方（学割の適用）≫ 参加費：12,500円

発 行：大分県（担当課：企画振興部IT推進課）

URL: <http://www.pref.oita.jp/>

編 集：財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所（担当：菊池）

URL: <http://www.hyper.or.jp/> e-mail: post@hyper.or.jp tel: 097-537-8180

〒870-0037 大分市東春日町51-6 大分第2ソフィアプラザビル4F

この冊子は、再生紙を使用しています。

大分県・地域情報化の普及啓発情報誌「ハイパーフラッシュ」

HYPER FLASH

Jan. 2009 vol.43

【連 載】海外の情報化動向

サイバーセキュリティ 安全保障の重要な一部に

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 副所長

会 津 泉

2

【特 集】ITを用いた地域の活性化の事例

地域SNSを活用した地域での世代間交流の活発化
～西千葉あみっぴい(SNS)の事例～

特定非営利活動法人 TRYWARP 代表理事

虎 岩 雅 明

4

別府八湯町づくりの必需品：別府八湯メーリングリスト

別府八湯メーリングリスト世話人

菅 健 一

6

ITを利用した、地産地活の実現

デジタルバンク株式会社 常務取締役

木 本 行 罔

8

【トピックス】

世界人権宣言60周年

「すべての人と国が達成すべき権利と自由の基準…世界人権宣言の現代的意義」

10

【報 告】

第58回ハイパーフォーラムグリーンITを考える
～企業と個人に求められる「環境への貢献」～

11

【お知らせ】

「ハイパーネットワーク2009ワークショップ in 別府」のご案内

12

サイバーセキュリティ 安全保障の重要な一部に

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 副所長 会津 泉

今回は、昨年後半の海外調査の結果の一部を披露しよう。11月にバルト3国のエストニア、リトアニア、ラトビア、そして東欧のモルドバを回り、12月に米国のワシントンDCを訪れた。

主なテーマは「国家安全保障(ナショナル・セキュリティ)とサイバーセキュリティの関連について」である。2001年、米国の同時多発テロ事件のあと、専門家からはアルカイダなどのテロ集団が、「サイバーテロ」を行う可能性が高まったとの警告が続いた。ところが、実際には爆弾などの物理的なテロ事件は各地で続発したが、サイバーテロとしてとくに顕著なものは起きず、2006年頃には「サイバーテロが起きる可能性はきわめて低い」というのが定説となっていた。

エストニアへのサイバー攻撃

こうした見方を変えたのが、2007年4月から5月に起きた、エストニアに対するサイバー攻撃だった。エストニア政府が第二次大戦のロシア系兵士の記念銅像を、首都タリンの中心部から町はずれに移動したことに抗議して、ロシア系住民が暴動を起こした際、政府や銀行のウェブサイトなどに執拗なDoS攻撃が繰り返された。いわゆるBOTを使って巧妙に仕掛けられたために、発生源の特定は不可能に近かった。

エストニアは、1991年にソ連から独立してから積極的に電子政府化に取り組み、ヨーロッパでも電子政府がもっとも普及した国として知られ、全国民が電子住民カードを利用し、オンラインバンキングの利用率もきわめて高い。

そうした国の主要な情報資源に一斉攻撃が加えられたことの意味は大きい。現地を訪問する前に、インター

ネットの関係者に話を聞いたのだが、その段階では「ロシアなどの政府組織が公式に関与した証拠はない。明確な根拠がないのに政治的な結論を出すのはかえって危険だ」というのが有力な意見だった。

ところが、現地で政府や情報セキュリティの専門家たちに聞いたところ、「物理的な直接の証拠はないが、ロシアからだったことは間違いなく、手口や規模からみて相当の能力がなければ不可能で、政府や軍などの機関の関与がまったくなかったとは考えられない」というのだ。

その後、同じ旧ソ連圏のリトアニア、ラトビアを訪問したが、リトアニアでは、2007年7月に、やはり政府のウェブサイトの大半が一時的に改ざんされ、旧ソ連の「赤旗」が一斉に表示される事態が起きていた。今回は訪問しなかったが、8月にグルジアで武力紛争が起きた際には、ロシア軍の本格的な地上攻撃が始まる数時間前に、グルジア政府のウェブサイトが一斉攻撃され、アクセスが不能となった。

これら一連の事件を総合すると、明らかにロシア側から攻撃が起きたと見ることは、さほど不自然とはいえないだろう。

続いてルーマニアとウクライナにはさまれた小国であるモルドバを訪問したが、政府の情報セキュリティ担当責任者は、「われわれはロシアと良好な関係を保っている限り、サイバーテロの心配はない」と言いつつ、実際には、状況によって自国のウェブサイトが攻撃されることへの懸念を深めていた。モルドバ領内だが、ロシア系住民によって「独立」が宣言されて事実上「無法地帯」となっているトランスニステリアのロシア系若者集団がエストニアにサイバー攻撃をしていた事実を把握したことがきっかけだった。



「発端となったロシア系兵士の銅像(タリン市郊外)」

オバマ新政権とサイバーセキュリティ

ワシントンDCでは、オバマ政権誕生直前で、多くの人々が、新しい変革が始まることへの期待を強くもっていた。民主党系の人々はもちろんのこと、本来共和党を支持する人々の間でも、「新政権になればきっと流れが変わる」という期待を公然と口にする人が少なくなかった。

これまでの政権交代では、1月に行われる就任式の後、まず人事・体制を固め、それから新しい政策の細部を検討するというのが通例だったようだ。しかし、オバマ政権はだいぶやり方が違うようだ。人事と政策がセットで検討されているのだ。

報道されている通り、「変化」をスローガンとする新政権では、「政権移行チーム」の本部をワシントンではなくシカゴに置き、旧来のワシントンのロビイストたちなどから人事についての影響を断ち切る方針を示している。ただし、ワシントンの関係者たちも手を拱いているわけではなく、人事の決定を待たずに、様々な政策提案、提言を活発に発表し、政権移行チームとも接触している。全国からもネット経由で提案が集まっている

そうした活動の一つが、有力シンクタンクである「戦略国際問題研究所(CSIS)」が12月8日に発表した「第44代(次期)大統領に、サイバースペースを安全に」という報告書だ。

これは、CSISのジェームス・ルイス上席研究員が中心になり、36名の専門家からなる委員会を構成し、民主党か共和党のいずれが政権をとっても、新政権に提言するという方針で、2年がかりで検討会やヒアリング

などを行ってまとめたものである。

そこでは、サイバーセキュリティがいまや国家の安全保障を担う重要な構成要素となったとして、ホワイトハウスの国家安全保障委員会(NSC)に部署を新設し、本格的な取り組みを推進すべきだとの提言が打ち出されている。

オバマ氏の選挙キャンペーンでもサイバーセキュリティを重視する方針が発表されていること、この委員会のメンバーのうち、最低でも5人が新政権の移行チームに参加していること、などから、この提言の内容がある程度新政権に採用されることは、まず確実とみられている。この提言の背景にも、エストニアやグルジアなどの一連の事態への懸念がある。

「サイバーポリシー」円卓会議開催

筆者の属する多摩大学情報社会学研究所は、クリントン政権で情報政策を担当したマイケル・ネルソン氏の属するジョージタウン大学「コミュニケーション・文化・テクノロジープログラム」と、「サイバーポリシー」をめぐる円卓会議を共催し、ルイス氏も発表者の一人として参加してくれた。この会議でも、参加者の多くがCSISの提言に賛成していた。

日本でも、2005年、内閣官房に「情報セキュリティセンター(NISC)」が設置されてから、政府のサイバーセキュリティへの取り組みは本格化してきた。中国や韓国との間で、教科書問題などの政治的な緊張が高まると、日本政府や新聞社などのサイトが愛国的なハッカーたちからのサイバー攻撃を受けることはよくあった。残念ながら、「サイバー」はもはや「リアル」とは別のものではなく、明らかに「リアル」の一部となったということが、今回の調査を経ての実感である。



「ジョージタウン大学での会議の様子」

地域SNSを活用した 地域での世代間交流の活発化

～西千葉あみっぴい(SNS)の事例～

特定非営利活動法人 TRYWARP 代表理事 **虎岩 雅明**

幅広い世代に使ってもらうためのオープン前の工夫

西千葉コミュニケーションサイト「あみっぴい」(以下、あみっぴい)は千葉県千葉市の西千葉地域で運営されています。運営しているNPO法人TRYWARPは、大学生がキャンパス周辺の住民に対してパソコンサポートを行っています。名付けて「パソコンプレックス解消大作戦」。これまでパソコンを触ったことがなかった人々のために、パソコン超入門コースを開催し、ご自宅まで伺ってトラブルや設定のサポートなどを行っています。

豊かな世代間交流を実現するために、あみっぴいをオープンする際に少し変わった工夫をしました。年配の方や、パソコンに慣れていない方は、インターネット上の世界に違和感を覚える場合が少なくありません。自分より若い人たちが作った暗黙のルールや言葉遣いが気持ち悪く感じられることさえあります。一般に地域社会では、ルールやしきたりは若者が年配の人に合わせます。この秩序をインターネットでも実現するために、プレオープンという期間を設けました。このプレオープン時には4つの特別なルールを作りました。

- (1) 大学生の参加を禁止
- (2) ネット用語の使用禁止(トピをたてる、スレ、レス等)
- (3) 実在しないコミュニティの作成禁止
- (4) 本名、顔写真の掲載を義務づける

プレオープン期間中、この4つだけは徹底して守ってもらいました。大学生との世代間交流を実現するためのSNSであるにもかかわらず、TRYWARPのスタッフ以外の大学生の参加を大胆にも禁止したのです。まずは、あみっぴいの中に大人だけの世界を作り上げ、正式オープン後に入ってくる若者にはその世界に合わせて

もらおうと企てたのです。実在しないコミュニティというのはわかりづらいかもしれませんが、パソコンを使ったことのない年配者にとって、公民館のサークルのような仲間がコミュニティなのです。どうしてもSNSの中には、「血液型A型」とか「カフェ好き」といったコミュニティがあったりしますが、実在している集団ではないので違和感を持つ方がいらっしゃいます。そして、本名と顔写真の掲載に納得できない方には強制的に退会していただきました。

こうして40名のプレオープンメンバーを集め、2006年2月に公式オープンを迎えました。待ちに待った大学生がどっと入会してくれました。オープン1週間後には日経新聞の取材がくるほどでした。オープン後は、コミュニティに関してもネット用語に関しても強制力を働かせて禁止することはしていません。本名と顔写真も、強制ではなく推奨という表現を使っています。SNSの特性上、皆で作りが上がることが大事なので管理者はできるだけ力をふるわないようにしています。プレオープンの時に作られた文化が3,000名近いメンバーになった今でも失われることなく引き継がれています。

パソコンが苦手な方のための配慮

あみっぴいのインターフェイスはすべて銀行ATMを意識して設計しています。一般的なSNSでは、「日記を書く」ボタンを押した後、入力欄の一番下には「確認画面」というボタンがあります。パソコンに使い慣れている人にとっては、入力後確認画面になるということは、だいたい想像がつきます。ただ、初心者の方にとって、次が確認画面になるということは全く想像がつかないのです。そうすると、「確認画面」という言葉が四角で囲ま

れていてもそれがボタンだと気づくことはほとんどありません。入力欄に言葉を満たしただけで、「日記書いたんだけど？」という問い合わせは後を絶ちません。そこで、あみっぴいでは、このボタン名を「次へ」と変えました。問い合わせの時に、「確認ボタンをクリックしてください」と言っても全く伝わらなかったことが、「次へボタンをクリックしてください」というとすんなり伝わるのです。初心者には、どれがクリックできるボタンなのかを伝えるには形だけでなく、ボタン名にも配慮が必要なのです。

さて、確認画面に進むと、次は、「送信」というボタンが待っています。「日記を書く」機能を使っているのに、「送信」。初心者にはもう理解の範囲を超えています。そこで、あみっぴいでは、「この内容で日記を書き込んで良いですか？」という説明書きの後に「書き込む」ボタンを表示させるようにしています。このささやかな工夫が、初心者や年配者にSNSを嫌いにさせない秘訣なのです。全100カ所近くを3ヶ月にわたって吟味した結果を反映させています。

SNSを楽しんでもらうための7箇条

SNSを知人に勧める際、「いろんなコトができて便利」だとか、「日記を書いてね」などと言ってしまうがちです。パソコン初心者が拒絶反応を起こしてしまう原因です。初めてSNSに接する人のために、SNSを楽しんでもらうための7箇条を策定しました。食わず嫌いで毛嫌いされた経験がある方は、この方法を伝えることをお勧めしています。

(その1) 友達3名以上と始めよう!

(その2) 見てるだけでOK。とにかくクリック!

(その3) 迷ったら「最初のページ」ボタン!

(その4) ランキングに注目してみよう!

(その5) 他人のプロフィールがおもしろい!

(その6) メッセージはアドレス不要のメール機能

(その7) 次のステップは日記に「そうですね」コメントを!ポイント、能動的に発信を好む人はそんなにいないということです。大半の人は受動的な性格であることを意識しましょう。ついつい盛り上げたいタイプの人は、

他人にも自分と同じ振る舞いを期待してしまうので、受動的なタイプの方は一步後ずさりしてしまいます。「見ていだけでいいよ」、「SNSは最新型のホームページだよ」と軽い表現を使うよう工夫しています。

あみっぴいが生まれた理由

千葉大パソコンサポーターズの超入門コースを卒業するとほんの20回受講しただけで、ほとんどの方が、お友達にパソコンができるようになったとアピールできるくらいになります。しかし、卒業後半年もたつと、できるようになったことをすっかり忘れてしまうのです。日頃からパソコンを使っていれば、こんな事にはならないのですが、なかなか使う理由がない方が多いのも現状です。そこで、コミュニケーションツールを提供することで、日頃からパソコンを使うことを習慣にもらおうと、SNSの運営を始めたのです。

地域SNSで地域は活性化するか

地域SNSは地域を活性化させる道具ではありません。活性化している地域をもっと盛り上げる道具だと思ってください。例えるならば携帯電話です。友達がいない人が友達を増やそうと携帯電話を買っても誰からも電話はかかってきません。逆に余計に寂しくなるはず。盛り上がっていない地域に地域SNSを導入したからと言って盛り上がることはありません。どちらかというと、盛り上がってなさがネット上で明らかになり、余計にまちづくりから皆の意識が遠のいてしまいます。リアルでの活動やコミュニケーションが活発になったときに初めて、地域SNSを活かすことができるのです。SNSをこれから導入しようとしている運営者の方は使い方を誤らないように気をつけてください。

■資料

西千葉あみっぴい <http://amippy.jp/>

2006年2月オープン

現在会員数約3,000名

NPO法人TRYWARP <http://trywarp.com/>

別府八湯町づくりの必需品： 別府八湯メーリングリスト

別府八湯メーリングリスト世話人 菅 健一

別府八湯勝手に独立宣言

平成八年八月八日八時八分、八幡朝見神社本殿前の八幡臺（ばはんだい）で開催された「別府八湯勝手に独立宣言」より新しい別府八湯の町づくりがスタートしました。別府温泉の各温泉地、別府温泉、浜脇温泉、観海寺温泉、堀田温泉、鉄輪温泉、明礬温泉、柴石温泉、亀川温泉それぞれの温泉場の個性を生かし、再び活気があり、賑わう町に！と走り出しました。



別府八湯メーリングリスト立上げ

翌年1997年、実名発言を基本とした別府八湯メーリングリスト(以下、別府八湯ML)が5月29日に「[beppu-8spa:00001] はじまり、はじまり」との呼びかけで始まりました。このスタートにはパソコン通信時代の1986年9月8日より開始したコアラ電子会議室「別府湯の町ばなし」を通じて培った多くの仲間達の存在があります。そして、インターネットが普及し、インターネット・メールを利用して世界中の誰もが情報交換できる時代になり、パソコン通信という場から大きく飛躍できる話が出てきた丁度その頃のことです。この会議室のオフ会が終わった二次会で、インターネットを利用したメーリングリストの話題で盛り上がり、その場に居た7人でメーリングリストを企画、開設、運用に走り出したことを昨日のように思い出します。

私達の大好きな別府の町をもっと賑やかに！と思い

立って、別府八湯MLの趣旨に次のように宣言しています。「このメーリングリストは、『湯の街べっぷ』の情報交換の場を提供する目的で作りました。参加資格は『別府を愛する人』であることだけです。ただし、特別に『別府を愛する人』であるかどうか審査するということはありません。」

それ以降、最初に募った仲間をML世話人として、また、仲間の知り合いや必ず入会して欲しいと思った方々に声を掛けて仲間作りをスタート、手持ちの重たいPCを持ち寄りネット講習会開催による新人発掘、定期的なオフ会の開催、年の暮れの忘年会等々、人と人を繋ぐ努力の成果なのか別府八湯の街中情報が飛び交う楽しいMLに育ちつつありました。

「竹瓦フォーラム」から始まる町づくり

その後、今は亡き筑紫哲也氏を招いて「よみがえれ竹瓦温泉」と題した「竹瓦フォーラム」が1998年9月に別府観光産業経営研究会主催で開催されました。この中で、住民主体のまちづくりを！の提言を受け、竹瓦温泉界隈の地元住民を中心にした町づくり組織「別府八湯 竹瓦倶楽部」が設立されました。倶楽部設立の準備や部員の募集、会議開催案内など既存メディアを使わずに殆どが別府八湯MLを利用し、メールでの意見交換を通じて誕生したことが後に続く別府八湯の町づくりの原点とも言える出来事だったと思います。



別府八湯路地裏散歩の原点

現在の「竹瓦路地裏散歩」のスタートにあたり、翌年1999年7月に模擬散歩を開催した時の出来事です。MLで出発点の北浜公園が汚いと発言されたので、「早朝より掃除をしましょう」との提案で朝早くより清掃をし、その時初めて顔を合わすML会員も出てきたり、散歩が終わったときには50名を超す参加者となりました。メールだけの呼びかけから沢山の方々が賛同し、一緒に集い、行動できたことは私達にとって大きな可能性を与えてくれました。この散歩シリーズは「鉄輪湯けむり散歩」、「山の手レトロ散策」と続き、さらには健常者と障害者の交流を通して、物心両面のバリアをブレイクしていくことを目的にした、街中バリアフリーの調査を兼ねたウォークを「グレート・バリアフリー探検隊」と命名したこともML上で名称募集しての事でした。今では別府八湯それぞれの町に我が町を巡る路地裏ツアーが実現され、各地のウォーク主催組織を束ねた別府八湯ウォーク連絡協議会が先般11月に開催の「地域づくり全国交流会議高岡大会」において国土交通大臣表彰を受けみんなでお祝いしました。



別府八湯ML辞書誕生！

1999年末、別府八湯MLに秋口より参加しMLの話題を追いかけていた岡本さんの発案で「別府八湯ML辞書」の製作が始まりました。年末から年始の間に全ての過去ログを整理して別府八湯ML専用辞書を作成し、2000年の年明けと共に公開されました。その後、別府八湯の情報共有ツールとして定着し、制作者の岡本さんが故人なられた現在もML有志の手で情報が蓄積さ

れています。

<http://www.coara.or.jp/~sanken/beppudic/>

別府八湯温泉道から路地裏文化祭

西暦2000年を迎えると全国の温泉ファンには温泉通の入門関所として名高い「別府八湯温泉道」がスタートします。これは、別府八湯MLを利用して、県内外の温泉ファンの方々とMLの仲間との意見交換で形成されました。また、温泉地によくある「温泉手形」の別府八湯版として企画された「温泉本」の発行も同時に進められ、この年の4月の温泉祭り初日を温泉道のスタートとして、「別府八湯 明礬温泉」を皮切りに88箇所巡りが始まりました。出発式の様子やその日の行動は、サポートを担当したML仲間から次々と別府八湯MLへ発信され続けました。そして、温泉祭り最終日には、みごと男女それぞれ「湯遍路さん」が温泉名人として誕生しお祝いのメッセージが数多く寄せられました。

自らが住む町を見直そうとの意識は高まり2000年10月には竹瓦界隈において、この界限をまるごと「まちなか温泉博物館」の設立を夢に、「別府の町を愛し、路地裏を愛し、人との出会いを大切にすること」を掲げた「べっぷ路地裏文化祭」が開催されました。テーマは「裏が表の10日間」と題したこのイベントでは、埋もれていた地域の歴史や文化、それ以上に人材の発掘が出来ました。流しの「八ちゃん・文ちゃん」のコンビが「路地裏裏芸大会」で登場、夜の路地裏散歩の名案内人として誕生し、また、路地裏を利用した「路地裏食堂」も賑わいました。



2000年までにMLは別府八湯に定着、翌年からは更に飛躍し現在に続く活動が興ります。

別府八湯MLの歩き方

<http://www.coara.or.jp/~garcon/ML-web/beppu.html>

ITを利用した、地産地活の実現

デジタルバンク株式会社 常務取締役 **本 本 行 園**

大分県を豊かに

デジタルバンク株式会社(以下デジタルバンク)は、2000年4月にプロバイダー運営とホームページを制作する大分合同新聞グループのベンチャー企業として誕生しました。現在は、上記事業に加えて、自治体ADSL事業やCATV事業支援、映像コンテンツ制作、音楽イベント事業などを行っています。

立ち上げ当時、少人数のスタッフでしたが、「自分達が楽しもう。そうすればみんな(ユーザー)も楽しいはずだ」ということを信じて、何ができるのだろうかと自問自答する毎日でした。それから8年間、我々が暮らす大分をより楽しく、便利に、豊かにするため、微力ながらお手伝いさせていただいております。今回は、「地元大分で開発した独自のIT技術を利用した`技術の地産地活、で、地域活性化を実現し、地元大分を元気にしたい」という我々の思いを具体化した事例を紹介いたします。

WWWからLWWへ

現在運営している"アイぶんぶんひろば"(<http://www.i-bunbun.com>)。実はこのサイトは2005年7月まで、"アイぶんぶん"と、大分商工会議所が運営していた"おおいた情報ひろば"という別々のサイトでした。

この2つのサイトは、企業(店舗)を集めて情報発信し、ユーザーにとっては、お得で役立つ情報源として、また出店社企業は、自由に情報発信できるツールとして利用ができる事が特徴で、別々の同じ目的のサービスサイトでした。両サイトとも、地元で生活する人が便利に使えるサイトを目指したものであることもあり、サイトの

ユーザーや地域活性化という目的を第一義的と考え、協議を重ね1つのサイトになったという訳です。現在は、株式会社 まちなか倶楽部とのアライアンスにより運営しています。

当時としては、ホームページというものは、地方から世界に情報発信できるという考えが常識とされていましたが、地元エリアに絞ったサイトとして珍しいものでした。地域活性化という目的がはっきり見えていたからこそ、総務省九州総合通信局主催の九州ウェブサイト大賞2006で優秀賞をいただくことができたのだと思っています。このサイトこそが、初めて我々が目に見える形で行った"地域のための事業"でした。



■アイぶんぶんひろば

近年、ヤフーやグーグルなどの巨大サイトをはじめ、沢山のサイトがどんどんローカル的な部分を増やしていると思いませんか？私の実感として、地方発のサイトはやはり地元の人が使う(見る)のが大半で、サイトのコンテンツの質感や内容も含めネットの世界にもローカルな部分があるような気がしています。それが数字にも表れてきていますし、そういうサイトやコンテンツ発信量が増えてきているように思います。

ネットの世界は、その利用目的に関して大別すると2つの区別が出来ます。当然それは発信する側の目的に

よって大別される訳ですが、「多くの人に利用して(見て)もらいたい」サイトと、「利用する人たちを選ぶ」サイトがあるわけです。前者は世界や全国を面で捉えるサイトで、大手ポータルなどです。後者としては、SNSやローカルポータル、新聞社のサイトもこちらに該当します。

私達のお手伝いしている大分合同新聞ホームページ"oita-press"を例にとると、ユーザープロフィールの8割が県内ユーザーです。まさにその目的同様利用実態もローカルポータルであり、求められているのは生活に根ざしたローカル・ハイパーローカルな情報と言えます。つまり、大分合同新聞ホームページの目的と実態はWWWではなく、まさにLWW(ローカルワイドウェブ)ということになります。

おおいた国体での活動

大分県での開催は42年ぶりとなった第63回国民体育大会。天皇杯・皇后杯を獲得したことは、県民にとって大きな喜びとなりました。この大会は、まさにITを駆使した大会でした。情報通信の発展により、記録速報、映像配信など、42年前には想像もできないくらい全国に情報発信されました。大分県にとって前回の大会と比較すると、単に国体の開催場所という位置づけではなく、文化、観光のPR効果が大きいにあったと思います。

デジタルバンクとしては、めじろん放送局のお手伝いをいたしました。また独自に大分合同新聞社とともに、デジタルプレス(<http://www.digital-press.jp/>)という簡易電子新聞での情報発信、動画サイトのoitatv(<http://www.oitatv.com/>)では、国体スペシャルとして、自社スタジオから毎日ハイビジョン撮影された映像を放送しました。

めじろん放送局は、ご覧になった方も多いと思いますが、映像ボランティアが撮影した膨大な映像を地図上にプロットし配信するというシステムでした。運営は、国体局の担当の方々が膨大な映像を編集整理しアップしていただき、我々はシステムの構築と安定稼働させるミッションを与えられました。おかげさまで大分国体だ

けではなく、障害者スポーツ大会までトラブルもなく配信でき、期間中53万7457ページビューという、短期間の映像配信サイトとしては、かなり注目されたサイトであることが実証されました。



■めじろん放送局

また、デジタルプレスは、登録した記者が記事を投稿し、編集者が紙面をレイアウトするだけで、簡単にデジタル新聞を発行することができるシステムです。発行した新聞は、Webで閲覧可能なほか、印刷して配布することも可能です。一般にブログなどでの情報発信が盛んに行われていますが、発信したい側が、どの情報を注目しているのか、伝えたいのかなど表現するのには不向きです。このデジタルプレスシステムを使えば、簡単なプロセスで、誰でも新聞紙面と同様のレイアウトが作れます。記事や写真の大小をつけることによって、閲覧する側は一目で重要度がわかるのではないかと考えました。今回は国体で実験的に運用しましたが、今後は、学校、行政、企業などさまざまな情報発信ツールとして利用を呼びかけたいと思っています。

さらなる地域密着へ

最後に、デジタルバンク社は近年、IT分野だけではなく、リアルなイベントなども積極的におこなっています。中心市街地活性化に伴い、株式会社 まちなか倶楽部に出資、10月から大分市中心市街地活性化のために"ハニカムステージ"という音楽イベントのお手伝いもしております。このようなイベントなどをお手伝いすることで、さらに元気な大分を皆様と共に作って行きたいと願っています。

世界人権宣言60周年

「すべての人と国が達成すべき 権利と自由の基準 …世界人権宣言の現代的意義」

アジア太平洋人権情報センター所長 白石 理

「部落解放」08年11月号より(抄)

世界人権宣言は、1948年12月10日、パリのシャイヨー宮で開かれていた国連総会で採択された。世界人権宣言は、英語でUniversal Declaration of Human Rights「人権の普遍的宣言」、すなわち人権はどこでも、だれにでも、いついかなるときにも、尊ばれ、護られるべきものということを述べたものである。

「世界人権宣言は法的義務を課すものではない」という。たしかにそのとおりである。けれども単なる道義的な宣言に過ぎないというものではない。宣言とともに国際人権章典を構成するはずであった、人権条約とその履行制度は、国際政治の成り行きで合意形成がむずかしい状態が長引いた。その空白を埋める形で、人権全般にわたりその保障を求める世界人権宣言は、幾多の決議や行動で国連の指針となり、また多くの加盟国の憲法をはじめ国内法に強い影響を与えることになる。世界人権宣言は、時とともに「道義的宣言」の域を超えてその普遍性と権威が増し、今では国際社会の規範として広く受け入れられるようになったということができる。

また、時代を先取りした経済的、社会的、文化的権利の規定がその後の世界の人権環境に及ぼした影響は計り知れない。それまで権利として見られることが当たり前ではなかった社会福祉の領域を人権として打ち出すことには抵抗があった。けれども市民的、政治的権利のみにこだわるのが結果としては、人権保障そのものを空疎なものとしかねない社会の現実があり、それにこたえる人権の対応は広く支持されることとなった。

世界人権宣言は、これまでの60年、国際社会で人権の理解を広め、人権保護と促進にもっとも重要な役割を果たしてきた。国際人権の発展過程を振り返りながら、今の時点で世界人権宣言とは何かと問われれば、それは、人の尊厳と、人権の普遍性、平等性、不可侵性、不可譲性、不可分性、相互依存性を自明のものとして、「権利及び自由に対する共通の理解」を示し、これが「すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準」となると答えたい。世界人権宣言は、国際人権基準を成す人権条約などとともに、新たに生起する社会問題に人権の視点からの対応を求めるときの拠り所となる。

日本社会においても、世界人権宣言は意義をもつ。たとえば日本国憲法の人権規定が、「すべて国民は」で始まることが多く、日本国民にだけ保障される権利という前提を設けているのに対し、世界人権宣言は、人権の普遍性にもとづき、「すべて人は」というところを前提とする。日本だけの人権のアプローチはもはや世界では受け入れられないということに気づかせてくれる。この世界で、だれにでも、どこでも、そしていつでも、護られるべき人権を教えてくれる。

【本ページの内容に関するお問い合わせ先】
大分県生活環境部人権・同和対策課

TEL : 097-506-3175 FAX : 097-506-1751
E-Mail : a13700@pref.oita.lg.jp

第58回ハイパーフォーラム

グリーンITを考える
～企業と個人に求められる「環境への貢献」～

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 主任研究員 黒木 荘介

【プログラム】

◇開会挨拶

宇津宮 孝一（財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 所長）

◇基調講演「地球温暖化問題とグリーンIT～取り組むための2つの視点」

松野 泰也 氏（東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻 准教授）

◇講演1「グリーンITの最新動向と最新技術事例」

多田 和之 氏

（日本AMD株式会社 執行役員 マーケティング&ビジネス開発本部 本部長 兼 グリーンIT推進室 室長）

◇講演2「グリーンITへの「途」

野曾原 誉枝 氏

（日本電気株式会社 ITプラットフォーム販売推進本部 REAL IT COOL推進センター マネージャー）

◇閉会挨拶

青木 栄二（財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 事務局長）



2008年12月19日(金)、第58回 ハイパーフォーラム(主催:大分県、財団法人ハイパーネットワーク社会研究所)を大分市のソフィアホールにて開催し、県内外から多くの皆さまにご参加をいただき、盛況のうちに終了しました。

「グリーンIT」とは、IT技術における環境への取り組みのことで、世界的に大きな注目を集めています。2008年は「環境元年」そして「グリーンIT元年」とも呼ばれ、北海道洞爺湖サミットでも「グリーンIT」が話題になりました。2050年までに温暖化ガスを半減する長期目標は、困難な課題である反面、大きなビジネスチャンスを生むとも言われています。

また、グリーンITという環境への貢献・配慮といった取り組みは、IT業界だけの問題ではなく、あらゆる企業や組織において、社会的責任の一つとして求められています。

今回のハイパーフォーラムでは、環境とITの関係について長年研究し、第一人者として知られる東京大学の松野泰也准教授を基調講演にお迎えし、「ITのグリーン化(Green of IT)」および「ITによるグリーン化(Green by IT)」の2つの視点について、お話ししていただきました。「人を動かすのは恐怖と利益だ」というナポレオンの言葉を引用するなど、グリーンITについて考える良い機会となりました。

また、日本AMD株式会社と日本電気株式会社から講師をお迎えし、最新動向と最新技術事例をご講演いただきました。実際に企業がグリーンITにどのように取り組んでいるのかについて知ることができました。

企業だけでなく、私たち個人も地球温暖化防止について考え行動することで、未来の子供たちに向けて、より良い環境化社会を構築していければと思います。